

令和 5 年度

施策評価（令和 4 年度事業分）

福岡県 直方市

施策評価シート（令和4年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第1章	ひと：市民みんなが安心して、いきいきと暮らせるまちづくり
施策の大綱	第1節	健やかに育ち、いつまでも生きがいをもって生活できるまち
施策	(1)	子育て支援の充実
現状と課題	<p>子どもを取り巻く家庭や地域の環境が変化する中、子育て家庭の孤立化や子育て力の低下から子育てに悩む保護者が増えており、安心して子育てできる環境づくりが必要とされています。また、ライフスタイルや価値観の変化などにより本市の出生数は減少傾向にありますが、一方で、保育士不足などにより待機児童が発生しており、その解消が求められています。さらに、共働き世帯の増加など、病児保育や時間外保育など多様化する保育ニーズへの対応が求められています。</p> <p>子育て世代の家庭が安心して出産や子育てを行うためには、経済的な面も含め、こどもの成長・発達に応じた切れ目のない支援や子育て家庭の孤立化を防ぐことが重要です。また、子どもが健やかに成長できるよう、子育てに関する情報を十分に提供するとともに、家庭、学校、地域が相互に協力し、子育てを支えるネットワークを形成することも必要です。</p>	

2. 施策に係る事業費

年度	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）
金額（円）	4,484,737,088	4,054,621,096	4,632,319,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
市内保育所の待機児童者数 （4月1日時点） （単位：人）	24	-	12	0	0	令和4年度は、待機児童者数が0人にまで減少。これからも続けて待機児童の解消を目指していく。
未就園児、不就学児等の人数（年長児童）（4月1日時点）（単位：人）	6	-	2	4	0	未就園児家庭への訪問を委託し、家庭の状況の見守りを継続しながら、引き続き保育利用を促す。子どもが幼児教育や保育を受ける機会の確保に取り組む。

施策評価シート（令和4年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第1章	ひと：市民みんなが安心して、いきいきと暮らせるまちづくり
施策の大綱	第1節	健やかに育ち、いつまでも生きがいをもって生活できるまち
施策	(2)	健康づくりの推進
現状と課題		

我が国では、急速な高齢化が進む中、疾病構造などが変化し、生活習慣病の割合が増加しています。生活習慣病の発症や重症化を予防し、生活習慣病予備軍を減少させ、健康で自立して過ごすことのできる健康寿命を伸ばすことが課題と言えます。脳血管疾患等の要介護につながる生活習慣病の早期発見のため、特定健診受診率向上のための取り組みを行った結果、受診率は年々向上していますが、全国平均から見ると、低い状態が続いています。市民一人ひとりが様々な機会を通して自分の健康状態を主体的に把握し、それぞれのライフスタイルに応じて自らの健康づくりに取り組むことが必要です。

保健福祉事業を行う健康福祉課別館（旧市民会館別館）は、機能が十分ではない上、施設の老朽化が進行しています。保健福祉施設の整備は長年の懸案事項であり、早期の整備が必要です。

本市の国民健康保険加入者1人当たり医療費は、国・県それぞれの平均をいずれも上回っています。また、後期高齢者医療制度1人当たり医療費は、県の平均は下回っていますが、全国平均と比較して高くなっています。特に入院費用が上回っており、疾病の早期発見・重症化予防の取り組みが必要です。

2. 施策に係る事業費

年度	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）
金額（円）	7,150,353,555	7,420,028,497	7,357,573,300

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
健康寿命（平均自立期間）	男性79.2歳 女性83.1歳	-	男性79.1歳 女性83.6歳	男性79.4歳 女性84.1歳	男性79.6歳 女性84.0歳	生活習慣病重症化予防を目的に透析や失明など重篤な合併症を引き起こす糖尿病性腎症の対策において、「直方鞍手地区糖尿病性腎症予防対策協議会」にて医療機関との連携体制の構築を目指している。また、要介護の原因となる転倒骨折を予防するため「直方鞍手医師会骨粗しょう症対策推進協議会」において医師会と協同イベント開催による普及啓発や検診受診率の向上に取り組んでいる。
国保特定健診の受診率	35.2% (2018年度)	-	31.1% (令和2 (2020)年)	32.5% (令和3(2021 日)年)	0.6	コロナ禍の健診受診控えによる影響は、令和2年度実績より回復したが、コロナ禍以前の実績と比べ下回った結果となっている。オンライン申請の普及、受診しやすい体制づくりに努め、また、直方鞍手医師会での説明会や医療機関に個別訪問を実施し特定健診受診の協力体制の強化を図る。

施策評価シート（令和4年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第1章	ひと：市民みんなが安心して、いきいきと暮らせるまちづくり
施策の大綱	第1節	健やかに育ち、いつまでも生きがいをもって生活できるまち
施策	(3)	高齢者福祉・障がい者福祉の充実
現状と課題	<p>要支援・要介護認定者数は増加傾向にあり、認定率は平成23（2011）年度以降2割を超え、令和12（2030）年頃まで本市の介護需要の増加が見込まれています。高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援を目的とした地域の包括的な支援やサービス提供体制（地域包括ケアシステム）の深化・推進が必要です。</p> <p>発達障がいや精神障がい等のある方が増加傾向にあり、すべての障がい者が自立し安心して暮らせる社会の実現を目指し、地域での生活や就労、社会参加を促進する環境整備を進める必要性が高まっています。また、障がいのある子どもの健やかな成長のため、乳幼児期における障がいの早期発見、育児相談、療育支援、就学指導などが必要です。共生社会の実現に向けて、安全で安心できる生活を送ることができるよう、バリアフリー及びユニバーサルデザインの推進が重要となっています。</p>	

2. 施策に係る事業費

年度	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）
金額（円）	10,783,673,023	11,174,496,917	12,174,771,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
要支援1・2認定者の維持改善率	57.5%	-	58.2%	50.7%	62.5%	<p>コロナ禍における感染防止のため、デイサービスやリハビリなど通所系サービスの利用控えや在宅時間の増加により、日常生活における運動量が減少し、また認知機能が低下したことで、介護度が重度化した人が増えたことが、維持改善率低下の主な原因と考えている。</p> <p>また、令和3年度における更新申請件数の37.3%が、認定調査を受けずに現状の介護度のまま認定有効期間を1年延長するコロナ特例措置を選択したため、実際には介護度が重度化しても維持改善率には反映されず、その反動で特例措置を終了した令和4年度の維持改善率が低下する形となった。</p>
福祉施設から一般就労へ移行した人数（年間）（単位：人）	6	-	8	1	15	<p>コロナウィルス感染予防のため在宅業務に移行したことにより目的と効果に影響が生じた可能性がある。</p>

施策評価シート（令和4年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第1章	ひと：市民みんなが安心して、いきいきと暮らせるまちづくり
施策の大綱	第2節	時代の変化に対応できる力と豊かな感性を育むまち
施策	(1)	学校教育の充実
現状と課題	<p>ICTやAI、ロボット、ビッグデータの活用による「超スマート社会（Society5.0）」の形成やグローバル化の進展により、子どもたちを取り巻く環境は大きく変化しています。子どもたちが、このような社会の変化に柔軟に対応できるよう、コミュニケーション力や豊かな感性を育むとともに、基礎・基本を踏まえた確かな学力の定着のため、ハード・ソフトの両面から教育の質の向上に取り組む必要があります。また、進学による教育環境の変化に対する子どもの心理的負荷を軽減し、円滑な移行を促すためには、保育所・幼稚園や小学校等との連携も重要です。</p> <p>特別支援学級の児童生徒数は増加傾向にあり、様々な障がいのある子どもや特別な教育的配慮が必要な子どもへの指導・支援の充実が必要です。少子化や地域間での人口の疎密化により、児童生徒数の大きな偏りが見込まれ、児童数が複式学級の標準人数を下回る学校が生じるおそれがあります。校区再編や学校統廃合により学校規模の適正化を図るなど、教育の質の保持と均等化のための取り組みが必要です。また、学校施設や設備の老朽化が進み、教育費に占める老朽化対策経費が増加していることから、学校施設や設備の計画的な更新が必要です。</p>	

2. 施策に係る事業費

年度	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）
金額（円）	1,001,908,738	1,097,402,636	1,017,092,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
全国学力学習状況調査標準化得点（小6・中3対象）	小6国語 101、 小6算数 97、 中3国語 95、 中3数学 92	-	小6国語 96 小6算数 96 中3国語 96 中3数学 95	小6国語 91 小6算数 93 中3国語 96 中3数学 89	それぞれ全国平均（100）以上	令和4年度の全国学力学習状況調査の結果は、令和3年度に比べて中学校の国語を除いて、小、中学校ともに、標準化得点が下がった。しかし、同一団体の経年変化で見ると小学校の国語を除いて、1～4ポイント上昇している。これまでの各学校の個に応じた取り組みの成果が現れていると考えられるものの、目標達成までにはさらなる取り組みの充実が必要である。
新体力テスト全国平均値以上の種目数（小5・中2対象、全8種目）	小5男子4種目、 小5女子3種目、 中2男子5種目、 中2女子4種目	-	小5男子4種目 小5女子4種目 中2男子6種目 中2女子4種目	小5男子6種目 小5女子2種目 中2男子6種目 中2女子3種目	全種目全国平均値以上	男子は小学校が8種目中6種目、中学校も8種目中6種目が全国平均値より上回っている。これは、令和3年度と比較しても上昇傾向にある。しかし、女子が小中学校とも令和3年度と比較して下降している。各学校において体力向上プランに従い、体力向上の取り組みを計画的に行っていることが一定成果として現れていると思われるが、コロナ禍において、体を動かす機会が減少していることは否めず、目標達成までには、さらなる取り組みの充実が必要となる。

施策評価シート（令和4年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第1章	ひと：市民みんなが安心して、いきいきと暮らせるまちづくり
施策の大綱	第2節	時代の変化に対応できる力と豊かな感性を育むまち
施策	(2)	青少年教育・生涯学習の推進
現状と課題	<p>家庭環境や地域社会の変化により、青少年が地域の中で異なる年代と交流する機会が減少しています。将来を担う青少年の健全育成は、社会全体の課題であり、家庭・学校・地域社会が連携して取り組む必要があります。</p> <p>文化・芸術やスポーツ・レクリエーションは、心身両面で健康的な生活を営む上で大きな役割を担っています。多くの市民が文化・芸術活動やスポーツ・レクリエーションに興味を持ち、活動に参加する機会を増やしていくためには、時代の変化や市民のニーズに応じた講座やイベントなどを開催するとともに、SNSをはじめ様々な媒体を活用した情報発信を充実させることが重要です。</p>	

2. 施策に係る事業費

年度	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）
金額（円）	211,235,183	279,631,160	241,524,000

3. 施策に係る客観的成果（KPI）

成果指標（KPI）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
青少年健全育成に係る体験活動の参加者数（年間） （単位：人）	1,225	-	208	217	1,300	<p>コロナ禍における実施の中で、受入れ先事業所の感染拡大や台風による中止等により、参加者数は前年度と比較し若干名の増加に留まった。</p> <p>従来の事業を抜本的に見直し、夏休み中心の開催時期から年間を通じた行事の開催を行うとともに内容についてもマンネリ化の脱却として、時代のニーズに即したイベントを行うなど改善を図った結果、事業の中で募集数の4.7倍、3.9倍を超える応募者数もあった。次年度も事業全体を検証し、事業計画を策定する。</p>
生涯学習・文化関連施設 （中央公民館、コミュニティ、美術館、歳時館）の利用者数（年間）（単位：人）	185,406	-	103,534	219,797	220,000	<p>新型コロナウイルス感染状況も落ち着きをみせ、市民個人や団体の活動、市内外の人流も回復傾向にある。中央公民館では、生涯学習のきっかけを提供することを目的とした主催講座の受講者が増加するとともに、「直方市公共施設予約システム」の導入により、社会教育活動拠点としての利便性が向上し、ボランティアグループや自主サークルの利用数も増加した。一方で、講座受講者や公民館利用者が高齢者層に偏っている実態から、多世代の生涯教育を促進するため、若年層や中年層へのアプローチを行っていく必要がある。また、リスクリングやリカレント教育の重要性が目されるなか、市民ニーズを捉えた企画を行っていく。</p> <p>文化施設では、コロナ禍の諸制限の緩和を受けて、財団主催事業や一般団体による催物開催数が増加した。コミュニティのおがたの利用者増は、近隣地域の貸館施設の休館等も要因にあるが、「こども広場」や美術館での「土門拳記念館コレクション展」等の新たな催し、歳時館での「café三太郎」「筑豊スイーツ」等のイベントの成果も影響していると考え。今後は、ミレニアム・Z世代のニーズなどをモニタリングしながら、各施設でのマネジメント・既存事業の見直しとともに、新事業の開拓を行っていく。</p>
スポーツ関連施設の利用者数（年間）（単位：人）	145646	-	76346	121925	155000	<p>新型コロナウイルス感染状況も落ち着きをみせ、全体で一時は58%まで減少したの施設利用者数ベースで令和4年度は約83%まで回復した。特に、屋外で行うテニスやサッカーでは、コロナ禍前の計画策定年度の利用者数を超えている。一方で、屋内施設である直方市体育館や市民体育センターでは、収入ベースではコロナ禍前水準の9割まで回復しているものの、利用者数ベースでまだ7割前後にとどまっており、トレーニング室利用者がいまだ半減していることや多数での利用が減少していることが影響している。市の体育施設利用者はコロナ禍以前から年5%程度の減少傾向にあり、今後は、令和4年10月に運用を開始した「直方市公共施設予約システム」の活用による利便性向上や各世代を対象とした教室等の開催などニーズを取り入れることによりスポーツに親しみやすい環境の整備を進めていく。</p>

施策評価シート（令和4年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第1章	ひと：市民みんなが安心して、いきいきと暮らせるまちづくり
施策の大綱	第2節	時代の変化に対応できる力と豊かな感性を育むまち
施策	(3)	歴史・文化の伝承
現状と課題		
<p>本市には、多くの古代・中世遺跡、福岡藩の支藩跡、高取焼や石炭産業を背景とする近代化遺産群など、貴重な文化財があります。平成30（2018）年に、現在の直方市石炭記念館本館である旧筑豊石炭鉱業組合直方会議所と、多くの練習生を受け入れてきた救護練習所模擬坑道が、飯塚市や田川市の史跡とともに「筑豊炭田遺跡群」として国指定史跡となりました。市民のふるさとへの愛着を高めていくためには、これからもふるさとの歴史を学び、先人が築き上げてきた歴史・文化などを未来につなげていくことが重要です。</p>		

2. 施策に係る事業費

年度	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）
金額（円）	13,154,602	46,442,143	59,955,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
文化財関係の公開事業や企画展・出前講座等の来場者数（年間）（単位：人）	775	-	612	656	1,000	遠賀川流域の古墳同時公開を1日ずつではあるが再開したり、昨年に引き続き企画展の開催を行った。また、出前講座も4回開催したため、数値は若干上昇した。令和5年度は、東蓮寺藩誕生400周年記念イベントも計画しており、郷土史団体等と連携し、来場者数増を目指したい。、あた、バーチャルミュージアムやSNS等の媒体も活用し、文化財の周知を図りたい。

施策評価シート（令和4年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第1章	ひと：市民みんなが安心して、いきいきと暮らせるまちづくり
施策の大綱	第3節	安全・安心を実感できるまち
施策	(1)	交通安全・防犯活動の推進
現状と課題	<p>本市における交通事故発生件数は減少傾向にありますが、交通事故をなくすためには、交通安全意識を向上させ、自動車や自転車、歩行者の交通マナーを徹底する取り組みが不可欠です。また、いわゆる交通弱者に対応した道路・施設の整備を進めていく必要があります。</p> <p>本市における刑法犯罪の件数は減少傾向にありますが、SNSを用いた犯罪や高齢者を対象とした特殊詐欺は手口が巧妙化しており、全国的に被害が多発しています。安全で安心なまちを目指すため、警察や各種団体と連携し、犯罪防止や防犯意識の向上を図る取り組みが必要です。</p>	

2. 施策に係る事業費

年度	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）
金額（円）	28,842,680	28,300,359	29,899,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
防犯啓発活動実施回数（年間）（単位：回）	1	-	2	2	4	令和5年2月より小学生の下校時間にあわせて、防災無線により子どもの見守り啓発を行っており、不審者情報などがあった場合は、青パトによる巡回活動を行っている。コロナ禍により街頭活動があまりできていなかったが、今後は直方警察署と協働で、市民への啓発活動を積極的に行っていく。
交通事故の発生件数（年間）（単位：件）	349	-	270	266	280	目標は達成しており件数も減少傾向にあるが、子どもと高齢者が関わる事故数は依然として高いままで推移しており、街頭での啓発活動に加えて令和5年度からは、高齢者運転免許証自主返納支援事業を行っている。また直方自動車学校の協力で、親と子の交通安全教室を行う。

施策評価シート（令和4年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第1章	ひと：市民みんなが安心して、いきいきと暮らせるまちづくり
施策の大綱	第3節	安全・安心を実感できるまち
施策	(2)	消防・救急体制の充実
現状と課題		
<p>高齢化の進行に伴い、救急車の出場件数は年々増加しています。また、出場件数の増加と市外病院への搬送が多いことが相まって、市外からの帰署中に新たな現場へのお出向要請がなされる等の理由により、救急車の現場到着までの所要時間は年々延伸傾向にあります。人材や資機材の整備、市内医療機関における専門性の高い分野での受け入れ体制の充実を図り、迅速な搬送ができる体制を構築する必要があります。また、症状や手当に関する相談窓口の明確化、十分な情報発信により、救急車での搬送が必ずしも必要でない状況での出向を抑えることも重要です。</p> <p>火災発生件数は、年々減少傾向にあり、令和元（2019）年は7件と過去10年間で最も少なくなっています。しかし、火災以外の救助活動の件数は増加しています。このような現状のもとで、今後も市民の生命・身体・財産を守るためには、広域での連携や資機材の整備などが必要となってきます。また、消防職員の充足率が50%（令和2（2020）年4月現在）にとどまっていることから、消防団や自主防災組織との連携により、消防車が到着するまでの災害現場における初動活動の徹底を図ることが重要です。さらに、火災予防や火災発生時における被害抑制の観点から、防火安全対策の推進や住宅用火災警報器の普及促進も必要です。</p>		

2. 施策に係る事業費

年度	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）
金額（円）	231,152,977	284,730,560	365,499,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
救命講習の受講者数（年間）（単位：人）	2439	-	768	1,740 （うちWEB講習33）	3,000	コロナ第7・8波の影響により、その前後の月を含めて救急講習を実施できず、目標達成には至らなかったものの、前年度と比較すると2倍以上の受講者数となった。令和4年度は、新たにWEB講習（普通救命講習受講希望者の事前学習）の活用を実施し、33人の受講実績となった。今後もSNS広報等を積極的に行い、救急講習の重要性を知らせ、WEB講習による感染リスクに対応した環境整備を広報していく。また、第5類感染症へ変更後は、定期普通救命講習を年間2回から年間4回の開催を増やし、広報も積極的に行うことで、受講者数増加に繋げる。
住宅用火災警報器設置率（％）	74.3	-	72.9	76.7	県平均値以上 （2019年度：82.8％）	コロナ禍が継続されていたため、昨年度同様にアンケート調査及び広報活動を実施した。昨年度と比較すると、若干数の設置率増加が認められたものであるが、活動の制限もあり目標達成するにあたり十分な成果が得られなかった。今後も継続した広報活動を実施していく必要がある。

施策評価シート（令和4年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第1章	ひと：市民みんなが安心して、いきいきと暮らせるまちづくり
施策の大綱	第3節	安全・安心を実感できるまち
施策	(3)	自然災害対策の強化
現状と課題	<p>近年、100年に一度と言われるような、甚大な被害を及ぼす自然災害が多発しています。九州では平成29（2017）年7月の九州北部豪雨、令和2（2020）年7月の熊本豪雨などの豪雨災害が発生しました。また、平成28（2016）年4月には震度7を観測した熊本地震が発生しました。これらの災害は、市民の生活だけでなく、地域の産業基盤やインフラにも甚大な被害をもたらしました。</p> <p>今後も地球温暖化などの影響で、自然災害の多発化・激甚化に加え、竜巻や局所的な豪雨など、予測が難しい災害の増加が予想されます。そのため、国や県との十分な連携を進め、災害時には全市民に対して迅速に情報が伝わるよう、多様な情報伝達手段の確保や、感染症対策など多面的機能を有した避難所の確保などが必要です。</p> <p>災害発生時には、行政が対応できない事態が起こるおそれがあります。そのような事態を想定し、自分の身は自分で守ることを第一に、家庭（自助）、地域（共助）、行政（公助）が一体となって安全で安心な地域を作っていくことが重要です。そのため、自主防災組織の設立を推進し、災害への備え、災害後の応急・復旧に迅速かつ効率的に対応できる地域づくりが急務となっています。</p>	

2. 施策に係る事業費

年度	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）
金額（円）	9,443,798	6,787,052	10,597,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
避難支援個別計画の策定率（％）	10.2	-	10.2	10.2	100	令和3年度から個別支援計画の策定が自治体の努力義務となっており、市内の要支援者は5,000人ほどになっているが、その中には浸水区域にない人も多くいるため、防災会議で要支援者の要件の見直しを行う。また福祉関係部署と高齢者関係部署に対し、個別支援計画の制度説明を行っており、計画作成に対する協力を依頼している。
自主防災組織数（小学校区）	5	-	5	5	11	新入校区内で自主防災組織が未組織であった長田地区で自主防災組織ができたため、新入校区全地区で自主防災組織を作ることができた。今後新入校区での自主防災組織の作成につなげていく。また他の未組織地区に対し自主防災組織の必要性についての啓発を続ける。

施策評価シート（令和4年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第1章	ひと：市民みんなが安心して、いきいきと暮らせるまちづくり
施策の大綱	第4節	生活の安定・自立に向けてみんなで支えあうまち
施策	(1)	生活の安定・自立に向けてみんなで支えあうまち
現状と課題	<p>加齢や傷病等による就労困難やひとり親世帯における子どもの世話のための就労上の制約など、生活困窮者の置かれた状況や自立を阻害する要因は多様化しています。本市では、生活保護受給者数や保護率が平成27（2015）年度をピークに減少に転じていますが、依然として高い水準を維持しています。生活が困窮する状況等を丁寧に分析し、様々な社会的資源を活用しながら、それぞれに適した支援を行うことが重要です。</p> <p>ひとり親世帯の貧困率が高い中、本市では、母子世帯・父子世帯の割合が県の平均よりも高い傾向にあります。そのため、所得水準がより高い業種や職種への就労につながる支援が求められています。</p> <p>貧困は子どもの生活や将来に大きな影響を与え、貧困の連鎖が起こりやすくなるため、子どもの貧困を早期に発見し、関係団体と連携して支援することが重要です。</p> <p>所得が低い人や高齢者等への居住の安定確保の観点から、市営住宅の供給・維持管理を行っています。セーフティネットとして、今後も住宅の供給・運営を安定して行っていくことが必要です。</p>	

2. 施策に係る事業費

年度	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）
金額（円）	3,583,921,892	5,196,986,765	3,788,387,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
生活保護受給中の就労支援プログラム選定者の就職率（％）	42.8	-	50	0	70	社会情勢等都合により、プログラムの対象者が選定されなかったため。
生活保護受給中の高校生の就職進学率（％）	64	-	90	81.8	80	継続的な対象世帯、対象者への支援が効果を表したと思慮する。

施策評価シート（令和4年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第1章	ひと：市民みんなが安心して、いきいきと暮らせるまちづくり
施策の大綱	第5節	魅力ある地域づくりのため、みんなで連携するまち
施策	(1)	地域づくりの推進
現状と課題	<p>地域での住民同士の共助の際に重要な役割を担う自治会は、担い手の高齢化や加入世帯の減少により、活動が縮小傾向にあります。防犯灯やごみステーションの利用など、自治会の会費を負担している世帯と非加入世帯間での不公平感が増していることも課題となっています。自治会は今後も地域づくりにおいて重要な役割を果たすことから、加入世帯を増やしていくための新たな仕組みの検討も求められています。また、自治会だけでは解決が難しい地域課題も多くなっており、課題の解決に取り組む人材やボランティア団体の発掘や育成を行うとともに、事業者や学校など様々な団体との連携が必要です。</p>	

2. 施策に係る事業費

年度	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）
金額（円）	27,387,724	28,328,792	22,204,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
自治会加入率（％）	52.7	-	48.6%	48.3%	65.0%	若年層の未加入、高齢者の脱退等の理由で、加入率の低下が続いており、自公連では全区長を対象に組合加入に関するアンケート調査を行った。市ではその集計作業を行っており、今後自公連でアンケート結果を活用しながら加入促進について検討を行う予定であり、それに連携しながら加入促進を行う。
新たな枠組みの構築数（地域運営協議会数）	-	-	0	0	4	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、協議会設置に向けた具体的な取り組みができていない。

施策評価シート（令和4年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第1章	ひと：市民みんなが安心して、いきいきと暮らせるまちづくり
施策の大綱	第5節	魅力ある地域づくりのため、みんなで連携するまち
施策	(2)	情報発信力の強化・関係人口等の受入環境整備
現状と課題	<p>地方から都市部への人口流出が続く一方、都市部に暮らす若者の間では、様々なライフスタイルが志向される中で、仕事を選ぶというだけでなく、仕事を含めた暮らしを選ぶという観点から地方移住への関心が高まっています。本市では、豊かな自然を享受しながら働き、暮らすことが可能ですが、都市部に対し、そのような魅力を十分に発信できていない点が課題です。近年の就業形態の多様化を踏まえて副業・兼業という形で都市部の人材の知識を地域で活用するという視点も必要です。</p> <p>本市に住んでいなくても、本市に興味や関心を持ち、副業・兼業での関わり、SNSでの情報発信やインターネット等での本市製品の購入、本市でのイベントの開催など、様々な形で本市と関わる関係人口や本市への移住者を受け入れる体制を整えることが重要です。</p>	

2. 施策に係る事業費

年度	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）
金額（円）	0	600,000	3,119,000

3. 施策に係る客観的成果（KPI）

成果指標（KPI）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
市公式SNS登録者数（YouTube、インスタグラム等）（単位：人）	1,929	-	12,518	17,643	20,000	登録者については、順調に増加している。増加の主な要因はLINE、インスタグラムの登録者の増加によるもの。情報発信を強化するため、情報発信の回数を増やすとともに、発信する内容も観光情報等を写真など視覚に伝わりやすく、かつ、タイムリーに配信したことにより、インスタグラムとLINEの登録者の増加につなげることができた。今後もタイムリーな情報発信を心がけ、市民に市の情報が正確に伝わるよう丁寧な情報発信に取り組んでいく。
市が仲介した、副業・兼業人材と市内事業者とのマッチング件数（計画期間中通算）	-	-	2	0	30	令和3年度は副業人材の活用を推進するための補助金制度を用意していたが、申請件数が少なく、令和4年度は補助金制度の見直しを行い、企業経営支援補助金として、副業人材専用の補助金制度ではなく、事業者のデジタルトランスフォーメーションを総合的に支援するための補助金制度に改めた。しかし、ITサービスの活用等について、補助制度を利用する事業者は多いが、副業人材の活用を検討する事業者はいなかった。今後は副業人材の活用事例について研究し、副業人材のマッチング事業を実施する事業者との意見交換を踏まえながら、市内事業者への副業人材に対する理解を促進させていきたい。

施策評価シート（令和4年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第1章	ひと：市民みんなが安心して、いきいきと暮らせるまちづくり
施策の大綱	第5節	魅力ある地域づくりのため、みんなで連携するまち
施策	(3)	都市間連携・公民学連携の推進
現状と課題	都市機能を維持するためには、一定の人口規模や密度が必要です。しかし、人口減少に伴い医療・福祉・商業・娯楽などの生活サービスの維持は難しくなっていきます。そのため、近隣自治体や事業者、民間団体等との連携により、行政サービスや商圈等の範囲を拡大させ、生活サービスの量や質を確保していくことが必要です。また、既存サービスの組み合わせによる新事業創出など、新たな視点によるアイデア、ノウハウを積極的に取り入れたまちづくりを行っていくことが重要です。	

2. 施策に係る事業費

年度	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）
金額（円）	7,273,780	8,411,506	10,369,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
公民学連携により事業実施に至った連携協定件数（計画期間中通算）（単位：件）	-	-	7	7	20	令和4年度は、新たに公民学連携協定を締結した件数が7件あり、協定に伴う連携事業についても各協定締結主管部署で実施するなど順調に推移している。

施策評価シート（令和4年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第1章	ひと：市民みんなが安心して、いきいきと暮らせるまちづくり
施策の大綱	第6節	すべての人の人権が尊重され、共存・共生できるまち
施策	(1)	すべての人の人権が尊重され、共存・共生できるまち
現状と課題		

人権とは、社会において幸福な生活を営むために必要な人間として当然に持っている固有の権利です。しかしながら、人権の根本に関わる日本固有の人権問題である同和問題をはじめ、いじめや虐待、各種ハラスメント、インターネットでの誹謗(ひぼう)中傷など、社会の様々な場面で人権問題が発生しています。人々が共存・共生し、多様な人材が活躍するために、部落差別をはじめ、障がい、性別、年齢、国籍等に関わるあらゆる差別を解消することが必要です。

2. 施策に係る事業費

年度	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）
金額（円）	17,470,098	23,003,292	33,353,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
企業同和問題研修会に参加した事業者数（年間）	63	-	28	34	120	参加案内通知の企業数を増やすなど、参加企業数増加の対策を講じたが、コロナウイルス蔓延により、研修会の参加を見送る事業者が多く、目標数値を下回る結果となった。 今後は、研修内容の見直しや、事業者に積極的な参加を促し、目標数値に近づけるよう取組む。
日本語教室生徒数（年間）	-	-	0	24	60	令和4年10月に福岡県や市内企業と連携して開講 【日本語教室】 毎週金曜日（ユメニティのおがた会議室） 日本語教師による日本語教室を開催。技能実習生等24名のうち平均14名が参加。 【ボランティアクラス】 毎週火曜日（直方市中央公民館） 市民ボランティアによるボランティアクラスを開催。 市民ボランティア登録者数22名のうち平均で約9名が参加。 技能実習生等24名のうち平均で約12名が参加。 令和5年度では日本語教室に参加する新たな学習者の掘り起こしと、在留外国人のニーズに応えるためボランティアクラスの拡充を図る必要がある。

施策評価シート（令和4年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第1章	ひと：市民みんなが安心して、いきいきと暮らせるまちづくり
施策の大綱	第7節	男女共同参画社会を実現するまち
施策	(1)	男女共同参画社会を実現するまち
現状と課題	<p>本市の審議会などへの女性登用率は長期的に見て上昇傾向にあり、令和元（2019）年度に実施した「直方市のまちづくりのための市民意識調査」では、男女共同参画に関する施策への満足度は比較的高くなっています。若年層を中心に男女共同参画に対する意識は変わりつつありますが、長きにわたり築いてきた習慣や価値観から、社会のあらゆる場面において、女性はその個性や能力を発揮できる環境が十分に整っているとは言い難い状況が続いています。</p> <p>これまでの価値観からの意識改革を行い、職場、学校、家庭、地域など社会のあらゆる場面で性別にかかわらず、その個性や能力を十分に発揮できる環境の形成や仕事と生活が調和したライフスタイルの実現を支援する必要があります。また、ジェンダー平等について理解を深めるためには、子どもの頃からの発達段階に応じた意識づくりが必要です。</p>	

2. 施策に係る事業費

年度	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）
金額（円）	5,510,410	6,123,988	8,034,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
学校・企業・団体等の意識向上を目的とした男女共同参画講座等の実施回数（計画期間中通算）	-	-	10	15	50	R3年度までコロナ禍で実施できなかった啓発活動を再開することができた。また、市民企画講座や直方市男女共同参画フォーラムなど市民の協力を得て開催することができた。今後も男女共同参画プラン（後期計画）に沿った施策に取り組んでいく。
審議会などへの女性登用率（%）	35	-	36.3	36.9	40	引き続き直方市審議会等への女性委員登用推進に関する要綱に則り、全庁的に女性委員の積極的な登用を推進していく。

施策評価シート（令和4年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第2章	まち：産業の活力を高め、便利に暮らせるまちづくり
施策の大綱	第1節	新たな魅力づくりに取り組むまち
施策	(1)	中心市街地の活性化
現状と課題		
<p>本市の商業は、中心市街地の商店街を核として発展してきましたが、インターネット通信販売をはじめとする消費者の購買形態の多様化、店主の高齢化や担い手不足などにより、商店街の空洞化が進んでいます。全国的にも、衣料品を中心に小売業の販売額は減少傾向にあり、商業だけに依存した商店街の振興は難しい時代となっています。一方、中心市街地の商店街は公共交通の利便性が高く、天候にかかわらず自由に歩行できるなどの強みがあります。今後は、そのような特徴を活かし、商業以外の生活サービス機能の向上やサテライトオフィスの誘致など、新たな視点でのにぎわいづくりが必要です。</p>		

2. 施策に係る事業費

年度	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）
金額（円）	51,798,284	175,401,670	18,314,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
中心市街地商店街での営業店舗率（％）	60.8	-	61.3	59.1	70	IT事業者の誘致など商業だけでなく新しい視点での賑わいづくりを展開し一定の成果は見られるが、廃業する店舗が上回り、営業店舗率の減少に歯止めはかかっていない。 中心市街地エリアの再生及び本質的なエリアの活性化を図るため、エリアの将来ビジョンについて市民や民間団体が多く参画し検討する場を改めて設定するとともに、当該ビジョンを実行していく体制の立ち上げ・自立化の支援を通じて、エリア価値の向上を図り、営業店舗率の目標達成を目指す。
中心市街地におけるIT事業者の誘致または創業者数（計画期間中通算）	-	-	6	0	10	令和3年度に6事業者が中心市街地で事業所を開設した。現在、事業者との意見交換を実施しており、本市での事業活動が円滑に実施できるような支援方法について検討を行っている。また、直方市役所が実施する事業等に関連して、積極的に市内事業者と連携して事業活動を実施している事業者も徐々に始めていることから、当面は既存の6事業者の定着を図るための活動に重点を置きたいと考えている。

施策評価シート（令和4年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第2章	まち：産業の活力を高め、便利に暮らせるまちづくり
施策の大綱	第1節	新たな魅力づくりに取り組むまち
施策	(2)	雇用創出、創業・事業承継等の推進
現状と課題		
<p>本市では他の年代と比較し、20歳代の転出者数が最も多くなっています。一方で、直鞍地区の高校生を対象としたアンケートでは、就職した後、本市に「住みたい（住み続けたい）」「どちらかというに住みたい（住み続けたい）」とした生徒は市内在住者の61.3%であり、一定の定住意向があることが分かりました。このような定住意向を持つ若者が市内に住み続けるためには、職種や就業条件などの事業者と求職者のミスマッチを解消し、市内で就職できる支援体制が必要です。また、市外への若者の流出の抑止や進学等で都市部に転出した若者のUターンにつなげるため、市内事業者に関する認知度の向上や給与水準の向上が重要です。</p> <p>製造業を中心に、経営者の高齢化や後継者不在により廃業を余儀なくされる事業者の増加が懸念されるため、市内での雇用を維持する観点からも事業承継支援に取り組む必要があります。</p>		

2. 施策に係る事業費

年度	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）
金額（円）	901,000	0	0

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
直轄地域内の5つの高等学校の市内企業への就職率（％）	18	-	15.5	14.5	25	高校1、2年生を主な対象とした対面による合同企業説明会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2年間、実施できていなかった。その影響もあり、高校生の市内企業への就職率は減少していたが、令和4年度は実施することができた。事業効果としては、令和5年度末に現れるため、期待したい。今後も市内企業の魅力を発信し、就職促進に繋げていくための場を設けて行く。
新規創業件数（計画期間中通算） ※認定創業支援等事業計画に基づく支援を行った新規創業件数	-	-	33	33	240	令和4年度は、市が設置する直轄ビジネス支援センターの経営相談窓口を中心市街地（古町商店街）に新たに開設した。これにより、事業者から近い場所で経営相談に応じることができるようになった。また、これまで対応が難しかった事業資金や事業承継に関する相談について、同じ創業支援ネットワークメンバーである日本政策金融公庫と連携し、同じ経営相談窓口で相談ができるようにした。今後も創業支援ネットワーク間の連携強化を図っていく予定である。

施策評価シート（令和4年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第2章	まち：産業の活力を高め、便利に暮らせるまちづくり
施策の大綱	第1節	新たな魅力づくりに取り組むまち
施策	(3)	観光資源の魅力向上、情報発信力の強化
現状と課題	<p>本市には、遠賀川や福智山をはじめとする豊かな自然や石炭産業の面影を残す歴史的建造物をはじめ、様々な観光資源があります。また、令和元（2019）年度に直方北九州自転車道が全線開通し、新たな広域観光ルートの形成に期待が持たれています。自転車周遊の魅力向上に向けた近隣自治体等との連携や自転車周遊の際に市内に誘引するための仕組みづくりが重要です。</p> <p>のおがたチューリップフェアは認知度が徐々に向上し、年間30万人が訪れる、本市を代表するイベントとなっています。しかし、市内の様々な観光資源との連携が十分でないため、近接する中心市街地をはじめとする市内への波及効果は限定的になっています。直方市観光物産振興協会と連携し、観光ホームページの充実や誘客のためのSNS活用など様々な情報媒体での情報発信の強化が必要です。</p> <p>また、特色のある事業所や工場を観光資源とする産業観光など、多様なニーズに対応した観光ルートの検討も求められています。</p>	

2. 施策に係る事業費

年度	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）
金額（円）	28,543,303	33,356,588	32,312,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
自転車イベント参加者数(年間)	302	-	438	163	500	自転車道の活用施策として、河川敷でのイベントを市単独で実施。令和4年度は、キッズレースのみのイベントとしたためレースの参加者数は減少しているが、キッチンカーやキャラクターショーの開催することで、レース参加以外の集客（約1,000人）により、自転車道の認知を図ることができた。今後は、近隣自治体と連携した自転車施策やサイクリストが立ち寄り仕組みづくりを検討しつつ、サイクリングイベントについては毎年3月の恒例イベントとし、認知度アップを図っていく。
直方市HP（観光ページ）及び直方市観光物産振興協会HP閲覧数（年間）	16,422ビュー （直方市HP（観光ページ）のみ）	-	14,337ビュー （直方市観光HPのみ）	863,635 ビュー	70,000	のおがた夏まつり、チューリップフェアなどの市内イベントが数年ぶりに開催されたこともあるが、PRTIMESからの流入による効果から前年度比で大幅な増となっている。 R5年5月には観光協会のHPも開設されることから、そちらとも連携したHPによる広報を今後も続けていく。

施策評価シート（令和4年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第2章	まち：産業の活力を高め、便利に暮らせるまちづくり
施策の大綱	第2節	技術革新に取り組み、成長するまち
施策	(1)	先端技術の導入・人材育成による市内産業の発展
現状と課題	<p>産業分野において、ICTやAI、ロボット、ビッグデータ等の先進的IT技術の活用による「超スマート社会（Society5.0）」への対応が急務となっています。しかし、本市では、他地域と比較し情報産業分野の集積が少ないのが現状です。また、医療・福祉以外の産業分野の労働生産性の低さも課題です。今後、超スマート社会への対応や労働生産性の向上に向け、先端技術について、大学や事業者との連携や研究開発拠点の誘致、人材交流などを積極的に進める必要があります。また、市内の事業者へのデジタルトランスフォーメーション（DX）を支援し、事業者がデータやデジタル技術を活用することで、組織や事業体系、製品・サービスを変革し、競争優位性を確立していくことが重要となります。</p>	

2. 施策に係る事業費

年度	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）
金額（円）	27,180,938	117,957,257	63,114,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
行政課題・地域課題の解決につながる研究開発件数（計画期間中通算）	-	-	2	2	4	令和4年度は河川樋門に関する研究を発展させ、福岡大学、九州工業大学と総務省の戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）の採択を受け、LPWAを活用した水位計測等に関する研究を開始した。また、市内事業者と共同し、直方市におけるデジタル地域通貨の有用性について研究を行った。水位計測とに関する研究は令和5年度も継続するが、デジタル地域通貨については研究結果を踏まえ、本市における活用可能性について引き続き検討を行う予定である。
情報通信技術に関する教室の参加人数（計画期間中通算）	-	-	15	27	200	令和4年度は、アドバンスコース（中級者向け）コースを初開催したが、定員を大幅に上回る申込があり、実施後の受講者アンケートからも大変好評な内容であったことが伺えた。引き続き内容のブラッシュアップを実施しつつ、活用中の推進交付金の交付期間が終了する令和6年度以降の事業継続について、域内企業との新たな連携等を検討していく。

施策評価シート（令和4年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第2章	まち：産業の活力を高め、便利に暮らせるまちづくり
施策の大綱	第2節	技術革新に取り組み、成長するまち
施策	(2)	付加価値の高い、多様な分野の産業集積の促進
現状と課題	<p>本市はエネルギー革命以降、金型産業や半導体関連産業、自動車関連産業等の機械金属加工業が発展し、集積しています。近年は、工業製品出荷額や従業員数は増加傾向にあり、事業所数は横ばい傾向と比較的安定しています。</p> <p>IoTやデジタル化の進展により、顧客ニーズへの対応、納期、価格等、製品そのもの以外の価値が今まで以上に求められるようになってきました。本市の主要産業である製造業が競争力を維持し、持続的に発展するためには、技術の高度化等により、下請け製造を中心としたビジネスモデルから、顧客視点での製品やサービスを自ら企画し、設計していくビジネスへと変革していくとともに、成長分野への経営資源の投入を進めることが重要です。</p> <p>今後、市場の伸びが期待できる次世代産業分野としては、ビッグデータ産業やスマートものづくり産業、スマートシティ産業が想定されます。本市産業への先端技術の導入につなげるため、これらの産業を誘致するための産業団地の整備が必要です。</p>	

2. 施策に係る事業費

年度	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）
金額（円）	73,691,040	294,535,251	61,179,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
植木メカトロビジネスタウンの整備	-	-	実施に向け準備中	実施に向け準備中	実施	令和3年度に締結した合意書に基づき、鞍手町域を含む不動産鑑定評価、移転対象物件調査、測量を実施、これに伴う鞍手町との負担金に係る協定を締結。埋蔵文化財の発見に伴う発掘調査のための先行伐採を実施。用地買収に向けた地権者との下交渉、筆界未定地の所有者間調整、農振農用地域の除外手続きを実施。土地開発公社所有地、区域内の法定外公共物を取得。開発行為に係る公共施設管理者協議等を実施。今後も令和7年度中の産業団地整備に向けて福岡県のスケジュールに沿って事業を進めていく。
工業製造品出荷額等総額（年間）	1,712.5億円 （2018年）	-	1,669.7億円 （令和元 （2019）年）	1,578.7億円 （令和2 （2020）年）	1,980億円	新型コロナウイルス感染症の影響により、移動制限が掛かり、海外との取引が減少。日本全体の輸出額が大幅に減少している。中でも、輸出品生産額の減少においては、輸送用機械が最も大きく、次いで鉄鋼と、工業製品に使用される原材料の生産への影響が大きい。加えて、燃料費等の価格が高騰しているため、事業活動へ大きな影響が生じている。

施策評価シート（令和4年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第2章	まち：産業の活力を高め、便利に暮らせるまちづくり
施策の大綱	第3節	誰もが快適に生活できるまち
施策	(1)	災害に強い社会基盤の維持・整備
現状と課題		
<p>わが国では、大規模な自然災害により甚大な被害が発生する度に、長期にわたる復旧・復興を繰り返してきました。国は、大規模な災害から人命を守り、また経済社会への被害が致命的なものになることなく迅速に回復する、「強さとしなやかさ」を持った国土を形成する「国土強靱化」の考え方に基づいた取り組みを行っています。</p> <p>本市の道路や橋、公共施設などの社会基盤は、経済活動や日常生活を支える重要な基盤ですが、高度経済成長期に集中的な整備が行われ、それらの多くが老朽化し更新時期を迎えています。しかしながら、人口減少による公共施設等の利用者減や税収減が見込まれる点等を踏まえると、これまでどおりのやり方ですべての社会基盤を更新することは不可能です。国は、インフラメンテナンスサイクルのあらゆる段階において、センサーや画像処理など多様な技術やノウハウを導入することによる費用の平準化・縮減や作業の省人化、効率化を掲げています。これからの社会基盤の整備・更新に際しては、将来世代に過度な負担を押し付けることがないよう、事業の費用対効果や新たな技術の導入による費用の平準化等を踏まえて国土強靱化に資する維持・整備を行うことで、災害に強いまちづくりを行う必要があります。</p>		

2. 施策に係る事業費

年度	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）
金額（円）	1,589,557,392	1,302,342,177	1,287,157,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
道路の長寿命化計画に基づく改修実施率（％）	14	-	23	26	100	舗装修繕の必要な道路26km中5.8kmが整備済みであり、今後も道路の長寿命化を図っていく。
社会基盤整備における先進技術の活用件数（計画期間中通算）	-	-	0	0	10	樋門管理の遠隔監視制御について、令和2年度から市内企業や大学研究機関等と研究開発を実施し、実用化に向けた実証事業を重ねている。現在、市内1か所の樋門において、出水期における実証実験を計画している。

施策評価シート（令和4年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第2章	まち：産業の活力を高め、便利に暮らせるまちづくり
施策の大綱	第3節	誰もが快適に生活できるまち
施策	(2)	コンパクト+ネットワークの形成
現状と課題		

住宅や店舗等の郊外立地が進んだ都市構造のまま人口減少が進むと、店舗等から一定の距離圏内の人口密度が低下することで、採算面から店舗の撤退につながり、市民生活を支える様々なサービスの提供が困難になるおそれがあります。人口減少社会において良好な住環境を保つためには、集約型都市構造への取り組みが必要です。

主要な公共交通機関の駅やその他拠点となる場所を中心に医療・福祉、商業、住宅などの集積を誘導し、交通ネットワークとの整合を図りながら、効率的で生活利便性の高い拠点を形成していくことが重要になります。

人口減少により増加傾向にある空き家を放置すると、家屋の老朽化や雑草の繁茂など、周辺住民の住環境に悪影響を与えるうえ、不法侵入など、治安悪化の要因となるおそれもあります。所有者による空き家の適正管理や利活用等を促すなど空き家対策を計画的に実施し、周辺住民の住環境を保全することが重要です。

2. 施策に係る事業費

年度	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）
金額（円）	15,037,770	28,031,413	40,527,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
居住誘導区域の人口密度（％）	45.6	-	44.7	44.9	42.7	令和4年度の目標値44.9に対して若干低い が、令和12年の目標値に向けて順調に推移して いる。人口密度を維持するため立地適正化計画の 見直し、公共交通網形成計画の見直し及び都市・ 地域総合交通戦略の策定を行い、集約型都市構造 の形成に努める。
空き家バンク等を利用した 空き家の流通件数（計画期 間中通算）	-	-	6	5	30	市報の掲載や空き家所有者への案内など広報活動 を積極的に行った。本年度より開始となった住宅 取得補助金では空き家バンクに掲載している物件 を購入した場合補助金が増額する仕組みとなっ ているため、空き家バンクの案内の際に併せて同補 助金の案内をすることにより、更なる物件登録増 加を目指す。

施策評価シート（令和4年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第2章	まち：産業の活力を高め、便利に暮らせるまちづくり
施策の大綱	第3節	誰もが快適に生活できるまち
施策	(3)	交通ネットワークを活かした生活利便性の向上
現状と課題	<p>本市には、道路では九州自動車道や国道200号線が、鉄道ではJR筑豊本線、平成筑豊鉄道、筑豊電気鉄道が動脈として通っています。さらに、バス路線ではJR九州バスや西鉄バスが他都市との間を往来しています。しかし、民間バス利用者は年々減少傾向にあり、このまま利用者が減少すると既存の路線の維持が難しくなると考えられます。高齢者の免許返納の増加など、高齢化が進む社会においては、公共交通の機能は重要になります。本市と都市とを結ぶ交通ネットワークの結節点の強みを活かし、公共交通の利用者数を維持・確保していくことが重要です。</p> <p>ICTやAIなどの先端技術の急速な発展により、自動運転やデマンド交通などのMaaS（Mobility As A Service）に関する研究・実証実験等が進んでいます。生産年齢人口の減少に伴い公共交通機関の運転手の確保が困難となる一方、高齢者を含む市民への安全・安心な移動手段の提供が求められていることから、利用者の安全面などに十分に配慮した交通ネットワークの新しいあり方を検討することが必要です。</p>	

2. 施策に係る事業費

年度	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）
金額（円）	421,973,938	382,041,809	186,780,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
公共交通人口カバー率	80.7% (2015年)	-	85.88	86.6	0.9	住民ニーズや民間公共交通の現状を踏まえ、効率的で効果的なコミュニティバスの路線の形成と合わせて交通空白地域のカバーについても協議を進める。各モードと効果的な連携するコミュニティバスの再編成や運行形態等を協議会に諮り、地域公共交通計画で整理する。
公共交通利用者数（年間）	3,358千人	-	2,316千人	2,484千人	現状維持	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止により、外出自粛やリモートワーク等の実施から公共交通の利用者が大幅に減少している。公共交通利用者を維持するため、協議会の中で今後の取り組み等を議論し、地域公共交通計画や都市・地域総合交通戦略策定の中で整理する。

施策評価シート（令和4年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第2章	まち：産業の活力を高め、便利に暮らせるまちづくり
施策の大綱	第3節	誰もが快適に生活できるまち
施策	(4)	公園の利活用推進
現状と課題		
<p>遠賀川河川敷公園では、花火大会やチューリップフェアなど数々のイベントが開催され、市内外から多くの人々が訪れています。また、直方中央公園は、子どもから高齢者まで気軽に楽しめるように再整備されたことで多くの人々が集まっています。</p> <p>公園整備については、公園施設の安全性の向上を図るため、都市公園の具体的な改善目標や改善方針などを定めた「公園施設長寿命化計画」（平成25（2013）年3月策定）に基づいて都市公園の維持・整備を推進しています。遊具の老朽化、住民の年齢構成等の周辺環境の変化、立地条件の利便性などの観点から既存公園の利活用方法や設備の見直しなどが必要です。</p>		

2. 施策に係る事業費

年度	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）
金額（円）	103,021,898	159,465,180	175,767,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
公園が適正に配置され、管理が十分に行われていると評価する市民の割合（％）	35.6	-	アンケート未実施	アンケート未実施	40	令和4年度に新たな公園施設長寿命化計画を策定し、令和5年度より遊具の老朽化対策や施設の更新などの整備を行っていくため、今後取り組みの効果が出てくると考えられる。

施策評価シート（令和4年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第3章	自然：豊かな自然と共生して、快適に暮らせるまち
施策の大綱	第1節	水環境の保全に取り組むまち
施策	(1)	水質保全の推進
現状と課題	<p>市民アンケートでは、「清らかで豊かな水のめぐるまちを実現するための取り組み」「四季を感じ、自然と共生するまちを実現するための取り組み」「限られた資源を有効に使うまちを実現するための取り組み」の評価が高くなっています。一方、河川水質の環境基準点や補助調査地点におけるBODの値は環境基準を満たしているものの、ごみの散乱により、「川辺や池のきれいさ」に不満を感じている人も多いため、水辺環境の改善を通して水質保全への取り組みが求められています。なお、水質保全については、生活排水や産業排水による影響も大きいことから、市民や団体、事業者、行政等の多様な主体と一体となって取り組むことが重要です。</p>	

2. 施策に係る事業費

年度	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）
金額（円）	147,724	0	0

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
河川の水質基準達成率	100%（全9箇所）	-	100	100	100%達成維持	今後も100%を維持していく。

施策評価シート（令和4年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第3章	自然：豊かな自然と共生して、快適に暮らせるまち
施策の大綱	第1節	水環境の保全に取り組むまち
施策	(2)	水道の安定供給のための水道事業効率化
現状と課題	<p>本市の給水人口は減少傾向にありますが、年間配水量は、事業用の使用量の増加に伴い増加しています。一方、老朽化した水道施設・設備の更新が課題となっています。将来にわたって安定的に水道を供給するためには、水道施設・設備の計画的な更新や水道事業の効率化に積極的に取り組む必要があります。</p>	

2. 施策に係る事業費

年度	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）
金額（円）	948,883,000	1,580,445,168	1,866,260,466

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
水道水の配水量に対して、有効に使用された水量の割合（有効率）（%）	89.1	-	87.6	86	県平均以上 （2018年度：94.1%）	令和4年度漏水事故等が多発したことにより、有効率が低下した。
40年経過水道管の更新延長（計画期間中通算）（m）	-	-	1,400	3,750	50,000	令和4年度配水管の更新延長は約5,300m。その内40年経過水道管の更新延長は約3,700m。事業の大半は他事業に伴う更新であり、補助事業を活用した水道単独事業での更新割合を増やすよう目指していく。

施策評価シート（令和4年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第3章	自然：豊かな自然と共生して、快適に暮らせるまち
施策の大綱	第1節	水環境の保全に取り組むまち
施策	(3)	汚水処理人口普及率の向上
現状と課題	<p>下水道事業については、整備面積、整備率は年々拡大していますが、計画よりも整備が遅れている状況です。長期的にみると、人口減少やコンパクトシティの推進による郊外型居住からまちなか居住への転換など、下水道事業を取り巻く環境は大きく変化する可能性があります。将来を見据え、公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント、浄化槽設置整備事業などの汚水処理整備手法の適切な選択が必要です。また、他の自治体との連携や水洗化の推進、合併処理浄化槽の普及促進により、安定的な事業体制を構築していくことが重要です。</p>	

2. 施策に係る事業費

年度	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）
金額（円）	91,003,049	1,992,689,480	2,046,758,400

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
汚水処理単価（円/m ³ ）	579.3	-	536.7	508.12	486	下水道処理区域内人口の増加に伴い年間有収水量が増加したため単価が下がっている。引き続き持続的な下水道事業の実現のため、効率的な運営を行い、汚水処理単価を低減させるよう図る。
汚水処理人口普及率（％）	70.6	-	73.6	75.3	78.7	令和4年度は溝堀及び感田、古町地区の供用開始を行い、下水道処理区域内人口が増加したためと考えられる。

施策評価シート（令和4年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第3章	自然：豊かな自然と共生して、快適に暮らせるまち
施策の大綱	第2節	自然への親しみと循環型社会への高い意識を持つまち
施策	(1)	自然との共生意識の向上
現状と課題	<p>遠賀川や彦山川、犬鳴川などの水辺空間や、福智山麓の山々や六ヶ岳などの豊かな緑は、次の世代につなぐべき市民の財産です。豊かな自然や生物多様性の維持は世界規模での課題となっています。環境学習の充実などで自然に触れる機会を増やし、市民一人ひとりが自然に親しみ、自然保護の意識を身につけていく必要があります。</p>	

2. 施策に係る事業費

年度	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）
金額（円）	5,117,460	12,984,740	14,548,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
環境啓発事業の実施回数 （年間） （保育所、幼稚園、小中学校、学童保育、各種団体など）	63	-	32	25	75	コロナ禍で小学校の社会見学や各種会合が中止となっていた影響により、近年は実績は目標を達成できていない。今後は環境教育・出前講座の依頼件数が増えていくことが期待されるが、どのようなテーマや手法にニーズがあるかについても聞き取り等を行いながら今後の展開を模索していく。

施策評価シート（令和4年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第3章	自然：豊かな自然と共生して、快適に暮らせるまち
施策の大綱	第2節	自然への親しみと循環型社会への高い意識を持つまち
施策	(2)	循環型社会の更なる推進
現状と課題	<p>大量生産・大量消費・大量廃棄の社会システムが、天然資源の減少や枯渇など地球環境に大きな影響を及ぼしています。地球環境への負荷軽減に対する意識の高まりから、物の再使用（リユース）やシェアリングサービスの活用など、新たな資源に依存しない循環経済（サーキュラー・エコノミー）が注目されています。</p> <p>本市では、ごみの収集量は減少していますが、リサイクル率も年々低くなっています。限りある資源を大切にするためには、生産過程の環境負荷が低い製品やリユース・リサイクルが可能な製品の購入など、環境配慮型の消費に加え、ごみの更なる減量化やリサイクルに積極的に取り組んでいく必要があります。</p>	

2. 施策に係る事業費

年度	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）
金額（円）	1,351,789,181	1,996,596,472	2,065,202,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
ごみのリサイクル率（％）	11	-	10.4	10.1	15	<p>ペットボトルや容器包装プラスチックなど、年々回収量が増えているものもあるが、多くの資源物排出量は横這い又は微減している状況である。ごみの量をはじめ「そもそもの排出量が減る」ことは良い傾向であるといえるが、リサイクル率の上昇につなげるためには、「最終処分（埋立）されるごみの減量」と「分別回収の徹底」を並行して進めていかなければならない。</p> <p>資源化可能な品目を増やすなど、「ごみの中からいかに資源を取り出すか」に焦点を当て、広報・啓達を中心に進めていく。</p>
一人当たりのごみ排出量（g/人・日）	943	-	936	937	895	<p>一人あたりのごみ排出量を目標値に近づけるには、家庭から排出されるごみ（もやせるごみ・もやせないごみ・かんびん・粗大ごみ）を家庭から出る段階で減らして行くための方法を、市民の皆さんに周知を行っていくべきであると考えます。</p> <p>（例年、9月末に環境省に提出する「一般廃棄物処理事業実態調査」で算出する数値であるため、昨年算出方法で計算した数値となっている）</p>

施策評価シート（令和4年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第3章	自然：豊かな自然と共生して、快適に暮らせるまち
施策の大綱	第2節	自然への親しみと循環型社会への高い意識を持つまち
施策	(3)	脱炭素社会の構築
現状と課題	<p>近年、地球温暖化の影響で豪雨災害が頻発化・激甚化し、私たちの生活基盤を脅かしています。また、福岡管区気象台による地球温暖化予測において、21世紀末の福岡県では、20世紀末と比較して年間で真夏日が約63日、猛暑日が約35日、熱帯夜が約64日増加すると予測されています。経済活動や日常生活において、地球温暖化の原因となるCO2削減は急務となっており、市民、事業者、行政など様々な団体が協力して取り組まなければなりません。CO2削減対策としては、LED照明の導入や省エネ住宅等への改修、エコカーへの乗り換えなど各家庭・事業者等での取り組み、公共施設への省エネルギー・低炭素エネルギー機器の導入が必要です。</p>	

2. 施策に係る事業費

年度	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）
金額（円）	147,724	242,680	746,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
公共施設における再生可能エネルギー設置件数（計画期間中通算）	-	-	1	0	5	R4に設置を予定していた1施設については、R5に実施予定。R5については5施設を候補として調整を進めていく。

施策評価シート（令和4年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第3章	自然：豊かな自然と共生して、快適に暮らせるまち
施策の大綱	第3節	自然の恩恵を未来につなげるまち
施策	(1)	自然の恩恵を未来につなげるまち
現状と課題		
<p>本市の農業は、遠賀川流域に広がる平野部では土地利用型農業が展開され、山間部では昼夜の気温差を活かした果樹栽培が盛んに行われており、認定農業者を中心に水稻を軸とする経営から園芸作物を取り入れた複合経営への移行が進展し、安定した経営のモデルとなっています。近年、人口減少や高齢化の進行、耕作放棄地の増加、消費者ニーズの変化等、農業をとりまく環境が大きく変化する中、本市農業においてもその影響が懸念されており、農家数の減少やそれに伴う担い手不足など様々な課題を抱えています。また、農業経営に影響を与えるイノシシ等の有害鳥獣による被害も深刻な状況です。その一方で、本市の農業産出額が近年増加で推移していることや経営耕地面積が平成12年度を下限として回復していること等は良い傾向として見て取れます。</p> <p>そのような中、本市の農業を持続可能なものにするために、後継者や担い手の確保に向けた取り組み、地域資源を活用し新たな付加価値を生み出す農商工連携や6次産業化、直方産農産物のブランド化による農産物の高付加価値化、スマート農業の導入や、農業経営体の組織化を通じた省力化等を一体的に推進する必要があります。また、農業は農産物の生産だけでなく、地域の良好な景観の形成や水源保全、国土保全など様々な機能を持つ一方、化学肥料や農薬などの使用により環境に負荷を与えるという一面もあることから、環境に配慮した農業の展開も重要なテーマとなっています。</p>		

2. 施策に係る事業費

年度	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）
金額（円）	130,554,896	127,229,520	68,846,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
認定農業者数（経営体）	32	-	31	32	35	認定農業者に準ずる者の掘り起こしをおこない、経営改善計画の作成支援に取り組み、新たに1経営体が認定を受けた。次年度以降も引き続き、支援活動を継続していく。
農業者による直方市農産物の高付加価値化の取組件数（計画期間中通算）	-	-	4	8	10	県や市の事業を活用し、新商品の開発に向けた機器整備や販促物の作成等、農産物の高付加価値化に取り組んだ件数は4件となった。次年度も引き続き、意欲ある農業者に対する支援を実施する。
小学校給食における地元産（青果）の使用品目数（年間）	0	-	1	1	10	市内小学校11校へ朝8時30分までに納品することと、3500食分の数量を確保すること、この2つの課題解決が必要。しかし、栄養士配置校にしぼり、直方産玉葱を取り入れるなど、可能な取り組みを行うことができた。
中学校給食における地元産（青果）の使用品目数（年間）	7	-	7	9	10	市内直売所に野菜を発注することを継続し、令和4年度は、たけのこ、玉葱、胡瓜、茄子、ほうれん草、パプリカ赤、大根、白菜、あまおう、計9品目の直方産野菜を使用することができた。

施策評価シート（令和4年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第4章	行財政：持続可能な行政運営に向けた、行政運営の効率化・財政の健全化
施策の大綱	第1節	行政サービス・行政資源活用の最適化
施策	(1)	行政サービス・行政資源活用の最適化
現状と課題	<p>生活様式や価値観の多様化、多発する自然災害や世界規模で発生する感染症などへの対応など、自治体の役割は複雑化、多様化している上、専門的な対応が必要な業務も増えています。このような状況において、市民のニーズを的確に捉えながら、行政サービスの向上を図るためには、様々な視点で行政運営の効率化を図り、社会情勢に応じた柔軟な施策を展開していくことが重要です。</p> <p>行政運営の効率化においては、市民意識調査における満足度が低く、抜本的な見直しが必要です。近年、ICTやAIなど「超スマート社会（Society5.0）」の実現に向けた先端技術が急速に発展しており、その技術を活用した業務のDX推進による「スマート自治体」の構築が急務となっています。</p> <p>様々な社会課題解決のためには、行政運営における市民参加を積極的に促し、協働によるまちづくりを行うことが重要です。そのためには、市民参加に関する情報の分かりやすさや情報提供の頻度を改善することが必要です。</p>	

2. 施策に係る事業費

年度	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）
金額（円）	411,954,184	558,985,102	642,185,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
施設予約や各種申請など手続きにおけるデジタル化の割合（％）	0	-	5.8	12.9	100	令和4年度末までに217手続き（スマート申請212手続き及び、WEB口座受付、施設予約、オートキャンプ場利用予約、引っ越しワンストップサービス、職員採用試験）においてオンライン化を実施。令和5年度も、引き続きノーコードツールであるスマート申請を中心に、オンライン化を進めていくこととしている。
R P A等の情報技術を活用して削減した業務時間（年間）	-	-	251	411	15,000	RPAはスケールメリットが小さく、当初想定 of 削減時間は達成できなかった。（令和4年度▼168時間） AI-OCRは令和4年9月より運用スタートし、給金等の事務を中心に利用。（令和4年度▼243時間）

施策評価シート（令和4年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第4章	行財政：持続可能な行政運営に向けた、行政運営の効率化・財政の健全化
施策の大綱	第2節	職員の意識改革
施策	(2)	職員の意識改革
現状と課題		
<p>目まぐるしく変化する社会情勢に対応し、抜本的な行政改革を行っていくためには、庁内の意思決定から業務実施までの効率化を図るとともに、職員一人ひとりが課題解決に向けて新たなことにチャレンジしていくことが必要です。そのためには、職員の意識改革を図り、行政改革に前向きに取り組む風土を醸成していくとともに、組織力の強化や多様な行政課題に対応できる人材の育成が重要です。</p>		

2. 施策に係る事業費

年度	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）
金額（円）	14,766,846	424,687,707	486,683,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
直方市職員の自己研鑽助成制度利用者数（計画期間中通算）	-	-	0	7	30	助成対象となる資格の見直しを実施したことで、職員の自主的な能力開発意欲を喚起することができた。
採用試験の改善件数（計画期間中通算）	-	-	2	3	5	令和4年度は新たな取り組みとして、就活支援企業の開催するイベント（新卒者向け1回、転職者向け1回）に出展し、応募者の確保に努めた。

施策評価シート（令和4年度実施分）

1. 施策の位置付け

都市将来像	未来へつなぐ～ひと・まち・自然～	
政策	第4章	行財政：持続可能な行政運営に向けた、行政運営の効率化・財政の健全化
施策の大綱	第3節	財政の健全化
施策	(3)	財政の健全化
現状と課題	<p>人口減少、少子高齢化が進むなか、本市では、扶助費や繰出金が全国と比較して多い傾向にあることなどから経常収支比率は90%台後半と高い水準で推移しており、財政構造の弾力性に乏しく、依然として財政は厳しい状況にあります。市が抱える負債の大きさを表す将来負担比率や実質公債費比率は減少傾向にありますが、人口減少による歳入の減少、社会保障費の増大、公共施設の老朽化に伴う維持回収費用の増加など、人的、資金的な経営資源の制約はさらに厳しさを増し、市民サービスを十分に提供できる職員数や予算を確保できていない分野が今後増える可能性があります。持続的な行政運営に向けては、財政の健全化が不可欠です。歳出入の改善や効果的な総人件費の削減、県内他自治体と比較して人口1人当たりの面積が高止まりしている公共施設等の適正管理などを進めつつ、並行して必要性の高い大型事業にも積極的に投資していくことが重要となります。その状況にあっても一定の財政の健全性を保つことが必要です。</p>	

2. 施策に係る事業費

年度	令和3年度（決算額）	令和4年度（決算見込額）	令和5年度（予算額）
金額（円）	506,485,971	4,952,640,509	3,248,994,000

3. 施策に係る客観的成果（K P I）

成果指標（K P I）の名称	現状値	3年前	2年前	前年度	目標値	進捗に対する担当課の見解等
歳入・歳出改善施策実施件数（計画期間中通算）	-	-	2	5	10	企業版ふるさと納税制度のPRを行い、5つの企業より企業版ふるさと納税での寄附をいただいた。いただいた寄附をもとにカーボンニュートラル推進のための電気自動車の購入や中心市街地活性化事業などの財源として活用を行った。今後も令和5年度用に新たな事業募集のチラシを広報部門と協力し作成を行い市HPや内閣府の専用HPへの掲載を行うなどトップセールスを踏まえ積極的に営業を行っていくこととしている。
実質赤字比率、連結実質赤字比率	赤字になっていない	-	赤字になっていない	赤字になっていない	赤字にならないこと	令和3年度に引き続き、令和4年度においても実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに該当はなかった。今後、短期的には赤字を計上するほど悪化することはない見込である。引き続き、健全な財政運営に努める。
実質公債費比率、将来負担比率	早期健全化基準を超過していない	-	早期健全化基準を超過していない	早期健全化基準を超過していない	早期健全化基準を超過しないこと	実質公債費比率は6.4%で、前年度と比較し0.6%悪化した。平成29年度から令和3年度にかけて行った大型事業の実施に伴い合計26億円の地方債を発行しており、令和3年度から元金償還が開始されたことが悪化要因となっている。 将来負担比率は49.0%となり、前年度と比較し12.8%改善した。財政調整基金に約15億5千万円を積み立てたことが改善要因である。早期健全化基準とはいまだ大きな開きがあり、即時対応が求められるものではないが、今後は悪化が見込まれるため、地方債の発行を計画的に行い、公債費の抑制に努める。